

グローバル・ガバナンス学会 第四回研究大会

開催ご案内

日時：2014年4月12日（土）10時～

会場：同志社大学（烏丸キャンパス：志高館）

グローバル・ガバナンスと宗教

冷戦終結後、時をおかずして旧ユーゴスラビアでボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争が勃発し、イスラム教徒とセルビア正教徒とクロアチア人カトリック教徒との間で三すくみのエスニック紛争が勃発してからというもの、冷戦時代には封印されていた宗教紛争が随所で噴出し、宗教紛争をいかに予防し、紛争終結後の「紛争後管理(post-conflict management)」に如何にして誤りなきを期していくかに国際社会の関心が向けられてきた。そして 2001 年の 9・11 同時多発テロの勃発は、冷戦終結後の新世界秩序がもはや国家間政治の旧来の枠組みでは捉えきれない局面に入ったことを強く印象付けた。21 世紀の国際秩序が宗教原理主義集団などの非国家主体の影響力の増大に向き合わざるをえなくなったという意味で、我々はいまや冷戦後時代(post- Post Cold War era)の局面に佇んでいるといっても過言ではない。

第 4 回研究大会の共通論題として宗教問題がグローバル・ガバナンスの行方に及ぼす影響を視野に入れて設定したのは、21 世紀に入ってもなお国際関係の現在と将来に影を投げかけてきた宗教対立が醸し出す国内ガバナンスや地域ガバナンスやグローバル・ガバナンスにおける危機をどのように捉え、安定したガバナンス・システムを構築するにはどのような道筋や方法が考えられるかを模索することを意図したからである。もちろん、一口に宗教対立といっても、民族構成との関連で国境を超えた宗教対立もあれば国民国家内部での多民族構成を原因とする対立もあり、その幅は実に広くかつ複雑である。

そこで今大会では、グローバル・ガバナンスのあり様に歴史的に多くの教訓を残し、しかも現在もなお負の影響を与え続けているユダヤ教とイスラム教の対立に焦点を合わせつつ、しかもイスラム教の宗派間対立の相貌にも焦点を合わせ、モザイク模様に覆われた世界の宗教対立がグローバル・ガバナンスの行方に与える影響について真摯な討論を展開したいと思う。もちろん世界の宗教対立は、シオニズムとイスラムとの対立だけにとどまらず、キリスト教やヒンズー教や仏教世界をも巻き込む様相を強めてきた。その点で、より包括的な宗教対立の相貌を浮き上がらせ、グローバル・ガバナンスの難題ともいべき宗教対立の全体像に迫る必要性を強く認識せざるをえない。この点については、今後の本学会における継続的研究テーマとして強く意識していかなければならないと思う。

第 4 回研究大会の開催に当たっては関西政治社会学会の多大なご支援を得て、同学会との共催という形をとらせていただいた。この研究大会で午後の「アジア太平洋地域における人間の安全保障と環境のガバナンス」のセッションを関西政治社会学会に設定していただいた。実に現代的テーマであり、本学会の研究射程にも含まれる重要なテーマである。本学会の一つの目標でもある関係諸学会とのコラボレーションの趣旨にも、合致することはむろんいうまでもない。今後の相互協力の進化と深化を視野に入れながら、充実した討論が展開されるものと期待したい。

グローバル・ガバナンス学会会長 山本武彦

第四回研究大会・プログラム

開催校幹事：アイスン・ウヤル

(同志社大学グローバル地域文化学部)

会 場：同志社大学（烏丸キャンパス：志高館）

共通テーマ：グローバル・ガバナンスと宗教

10:00-12:00 部会 I・II

部会 I. 自由論題

自由論題部会は、午後の部会や共通論題と異なり、会員の日頃の研究成果を学会の研究大会の場で自由に報告していただく機会として午前中の時間帯に設けられたものである。とくに本学会の若手研究者の研究発表の場として利用していただくと同時に、幅広くグローバル・ガバナンス概念に係る独創性の高い研究成果を報告していただくことを念頭において公募してきたものである。今大会では、2人の会員の方からそれぞれの問題関心にたった興味深いご報告をいただくことになった。

報告者

笹岡雄一（明治大学）「アセアン規範の日中への浸透」

報告者

小宮山功一郎（慶應義塾大学）「サイバー空間における信頼醸成措置の実現にむけて」

司会者兼討論者

宮脇昇（立命館大学）

部会 II. 「複合的グローバル・ガバナンス」

今日のグローバル・ガバナンスのひとつの特徴として、地球規模で発生している多様な問題が、相互に関連し複合化して発生している側面がある。また、このような問題類型の複合化のみならず、これに関わるアクターも多様化し、さらにその関わるレベルも多様化している。

本セッションでは、テーマも多様化し、かつマルチアクター、マルチレベルで制度化が進んでいる、複合的グローバル・ガバナンスを考察することを目的とする。具体的には、グローバル・タックス、腐敗防止などのテーマを扱い、これらが相互に絡み合って発生する状況を考察する。

報告者

上村雄彦（横浜市立大学）

「グローバル・タックスと地球環境ガバナンス—気候資金ガバナンスを手掛かりに」

報告者

西谷真規子（神戸大学）

「複合的グローバル・ガバナンス—グローバル腐敗防止ガバナンスを一例として」

討論者

蓮生郁代（大阪大学）

討論者

横田匡紀（東京理科大学）

司会者

杉田米行（大阪大学）

12:10-13:40 懇親会

会費 2,000 円 軽食と飲み物（ノンアルコール）をご用意しております。

13:50-15:50 部会Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ

部会Ⅲ. 「グローバル・ガバナンスとしての冷戦とその変容」

米ソ冷戦は、二つの側面を持っている。一つは、米国モデルとソ連モデルをめぐる闘争、O. A. ウェスタッドのいう、近代性をめぐる冷戦である。一方、米ソ両国は、東西陣営のリーダーとして、安全や援助を提供する代わりに、米ソが設定した規範やルールを自陣営のメンバーに遵守させることによって、それぞれの陣営を支配・統治するシステムの形成に共通の利益を見出すようになった。すなわち、世界共同管理体制としての冷戦、覇権システムとしての冷戦である。

冷戦の発生から終焉にいたる過程で、米ソ中心の覇権システムはさまざまな挑戦に直面した。第三世界諸国における脱植民地化運動、非同盟諸国による独自の国際秩序形成の動き、米ソ間の東西援助競争を逆手にとったアジアの「開発主義」の潮流、仏、中による米ソ核独占体制の打破、中ソ対立の激化、日、西独の経済的挑戦、市民による反核・平和運動といった「下からのデタント」。これらはいずれも、米ソ中心のグローバル・ガバナンスを動揺させる重要な推進力となった。

この部会では、第一に、米ソ中心のガバナンスの変容を象徴する「アジアの台頭」に注目する。60年代に入って顕在化する「開発主義」の潮流が、冷戦の変容と終焉にいかなる影響を及ぼしたかを考えてみる。そのため、アジアの「開発独裁国家」（「開発主義」国家）の典型的事例として、シンガポールの工業化と経済発展（輸出志向型工業化戦略）を取り上げる。また、アメリカの冷戦政策を補完する役割を担った日本が、アジアにおけるガバナンスにどのような影響を及ぼしたのかを考えてみる。第二に、グローバル・ガバナンスの担い手の問題がある。シンガポールの輸出志向型工業化戦略は国家主導であるが、冷戦秩序の変容の担い手はからはずしも国家に限定されない。近年の冷戦史研究では、対象時期が80年代半ば以降に集中しているものの、グローバル・ガバナンスの担い手として、非国家的行為体が冷戦秩序の変容と冷戦の終焉に果たした役割に関心が高まっている。本部会では、欧州で開始された市民による反核・平和運動を取り上げることにより、50年代から60年代の時期においても、非国家的アクターが冷戦秩序の変容に一定の影響を持っていたことに注目する。

本学会の創立大会において、過去20年間のグローバル・ガバナンス論は、一方で実務的、政策志向的、他方で観念的、理念的だが、その中間の実態に関する実証的研究と、それを踏まえた理論化が不足しているという指摘がなされた。本部会は、一次史料を使った実証的研究を通して、そうした研究の「赤字」を埋める作業の一環である。

報告者

秋田茂（大阪大学）「冷戦・開発主義とシンガポールの工業化」

報告者

鄭敬娥（大分大学）

「冷戦期におけるアジアの開発問題と日本—グローバル・ガバナンスの観点から」

報告者

芝崎祐典（筑波大学）「反核運動と冷戦-1950, 60年代イギリスを中心として」

討論者

小野沢透（京都大学）

司会者

菅英輝（京都外国語大学）

部会Ⅳ. 「グローバル・ガバナンスと宇宙」

現在、宇宙秩序の再編成の時期に入った。直接の契機は、2012年1月に、米国のクリントン国務長官が宇宙活動に関する国際行動規範を作成するという声明を出したことである。しかし、より本質的な理由は、2007年1月の中国の衛星破壊(ASAT)実験が国際社会に与えた衝撃であろう。米ソ(露)のモラトリアムにより約20年間、物理的破壊を伴うASAT実験は行われていず、今後は実験がもたらすスペースデブリ増加の悪影響を考慮して実験を行う国は現れないのではないかと甘い予想が裏切られたからでもある。有人宇宙に続いてASAT実験でも米露に次ぐ「三大宇宙大国」となった中国は、米国に次ぐ2番目の月面有人着陸計画においても他国を引き離しつつある。

中国ファクターとそれに深く関係する宇宙環境保護の要請が、2007年夏以降の一連の動きとなっていったと考えられる。それは、大別すると現在、国連外での宇宙活動に関する行動規範の作成の動きと、2010年に開始した国連宇宙空間平和利用委員会(COPUOS)での宇宙の長期持続的な利用のためのガイドラインづくりに大別される。国連総会では、宇宙の透明化・信頼醸成措置(TCBM)を議論する政府専門家会合(GGE)も開催されていたが、2013年に報告書を提出していったん解散した。GGEで纏められたTCBM措置は今後どうなるのか。また、COPUOSでのガイドラインづくりは今どの段階にあり、いつ頃どういう形で採択されそうなのか。COPUOSの科学技術小委員会で作成するガイドラインであり、法規範性はないというのが国連での議論の前提であるが、これはあくまでも、国際法は条約か慣習法という形で生成されるという国際法からの議論であり、グローバルガバナンスの観点からは、技術ガイドラインであること自体が直接に規範性における制限をもたらすものではない。さらに、国連外で2014-2015年頃に有志国の採択が期待される行動規範は、宇宙条約以来、初めて、包括的に軍事、民生双方にまたがる宇宙活動のルールを、法的拘束力をもたないソフトローの形で作成しつつある。行動規範と長期持続性ガイドラインはどういう関係にあるのか。また、それぞれに対してGGEの成果はどのような影響を与えているのか。

上記の問題意識に基づいて、2人の報告者に宇宙のガバナンスの現在を論じていただく。福島康仁会員には、宇宙の軍事利用、米国等主要宇宙活動国の安全保障、戦略論の立場から現在の行動規範案やガイドライン案の位置づけを、論じていただく。また、奥村由季子会員には、民生利用の宇宙活動を規律するルールという観点から宇宙のガバナンスを論じていただく。

報告者

福島康仁(防衛省防衛研究所)「宇宙利用をめぐる安全保障とグローバルガバナンス」

報告者

奥村由季子(国際法研究者)

「国連宇宙空間平和利用委員会における長期的持続可能性ワーキング・グループの動向」

司会者兼討論者

青木節子(慶應義塾大学)

部会V. 「アジア太平洋地域における人間の安全保障と環境のガバナンス」

(関西政治社会学会との共催)

人間生存の条件はその環境に依拠していることは言うまでもないが、その人間の安全保障と持続的な環境の両者を統合的に理解し、そのためのガバナンスを考えることは、きわめて複雑な課題である。その際に、問題になるのは、この課題が、ナショナルなレベルでの人権や環境保全の問題にとどまるものではないこと、その一方では地球環境問題に解消されるならなおさら解決は難しく同時に地域的な特性が捨象される可能性があることなどから、グローバルとローカル、そして自然科学と人文社会科学を結んだ観点で検討していく必要がある。

部会Vでは、この問題に関して、水・エネルギー・食糧の問題を通じてアプローチをしようとする総合地球環境学研究所の研究プロジェクト「アジア環太平洋地域の人間環境安全保障—水・エネルギー・食糧連環」の研究者に報告をお願いし、先行的に進めておられる成果を紹介いただく。そして関西政治社会学会のメンバーが討論に加わることによって、今後の人間と環境のガバナンスの在り方、すなわち近未来における社会デザインの検討を進めることにしたい。

総合地球環境学研究所の研究プロジェクトの目的は、「水とエネルギーおよび食糧の連環による複合的な地球環境問題に対し、環境ガバナンス(管理)の構造と政策の最適化をとおして、アジア環太平洋地域の人間環境安全保障を最大化(脆弱性を最小化)し持続可能な社会の在り方を提示する」ことにあるという。問題はリージョナルなレベルにおいて、複合的な課題である人間と環境にかかわるガバナンスが、適切に機能するかどうかである。その課題は、そのガバナンスの構造と過程を明らかにするとともに機能条件を明定することにある。もちろんこのセッションでそのすべての解答を得るつもりはないが、今後の検討に向けての豊かな手掛かりを得たいと考えている。

報告者

濱崎宏則(長崎大学)

「気候変動による水資源環境への影響と適応策の検討—メコン河流域を中心として」

報告者

王智弘(総合地球環境学研究所)

「アジア環太平洋地域の人間環境安全保障:水・エネルギー・食糧連環」

討論者

佐藤洋一郎(京都産業大学)

討論者

アイスン・ウヤル(同志社大学)

司会者

新川達郎(同志社大学)

16:00-18:15 共通論題 「グローバル・ガバナンスと宗教」

冷戦終結後、時をおかずして旧ユーゴスラビアでボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争が勃発し、イスラム教徒とセルビア正教徒とクロアチア人カトリック教徒との間で三すくみのエスニック紛争が勃発してからというもの、冷戦時代には封印されていた宗教紛争が随所で噴出し、宗教紛争をいかに予防し、紛争終結後の「紛争後管理(post-conflict management)」に如何にして誤りなきを期していくかに国際社会の関心が向けられてきた。そして2001年の9・11同時多発テロの勃発は、冷戦終結後の新世界秩序がもはや国家間政治の旧来の枠組みでは捉えきれない局面に入ったことを強く印象付けた。21世紀の国際秩序が宗教原理主義集団などの非国家主体の影響力の増大に向き合わざるをえなくなったという意味で、我々はいまや冷戦後時代(post-Post Cold War era)の局面に佇んでいるといっても過言ではない。

第4回研究大会の共通論題として宗教問題がグローバル・ガバナンスの行方に及ぼす影響を視野に入れて設定したのは、21世紀に入ってもなお国際関係の現在と将来に影を投げかけてきた宗教対立が醸し出す国内ガバナンスや地域ガバナンスやグローバル・ガバナンスにおける危機をどのように捉え、安定したガバナンス・システムを構築するにはどのような道筋や方法が考えられるかを模索することを意図したからである。もちろん一口に宗教対立といっても、民族構成との関連で国境を超えた宗教対立もあれば国民国家内部での多民族構成を原因とする対立もあり、その幅は実に広くかつ複雑である。

そこで今大会では、グローバル・ガバナンスのあり様に歴史的に多くの教訓を残し、しかも現在もなお負の影響を与え続けているユダヤ教とイスラム教の対立に焦点を合わせつつ、しかもイスラム教の宗派間対立の相貌にも焦点を合わせ、モザイク模様にも覆われた世界の宗教対立がグローバル・ガバナンスの行方に与える影響について真摯な討論を展開したいと思う。もちろん世界の宗教対立は、シオニズムとイスラムとの対立だけにとどまらず、キリスト教やヒンズー教や仏教世界をも巻き込む様相を強めてきた。その点で、より包括的な宗教対立の相貌を浮き上がらせ、グローバル・ガバナンスの難題ともいべき宗教対立の全体像に迫る必要性を強く認識せざるをえない。この点については、今後の本学会における継続的研究テーマとして強く意識していかなければならないと思う。

報告者

奥田敦（慶応義塾大学）「イスラームとグローバルガバナンス」

報告者

池田有日子（専修大学）「アメリカ・シオニスト運動におけるパレスチナ秩序構想」

報告者

宮田律（現代イスラム研究センター）「イスラム的ガバナンスと紛争」

討論者

石合力（朝日新聞）

司会者

山本武彦（早稲田大学）

*大会のプログラムは、本学会のウェブページでも順次更新してご案内いたします。

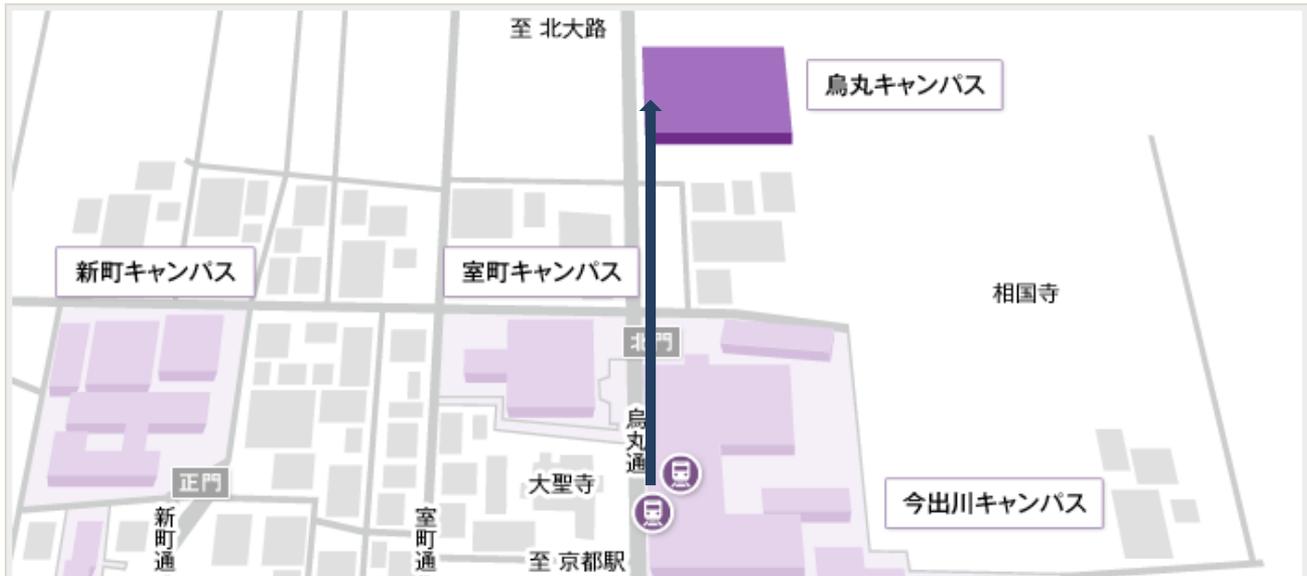
<http://globalgovernance.jp/>

また、本学会のウェブサイトにて、参加申し込みが可能です。

*なお、当プログラムは4月9日時点の情報に基づいて作成されております。

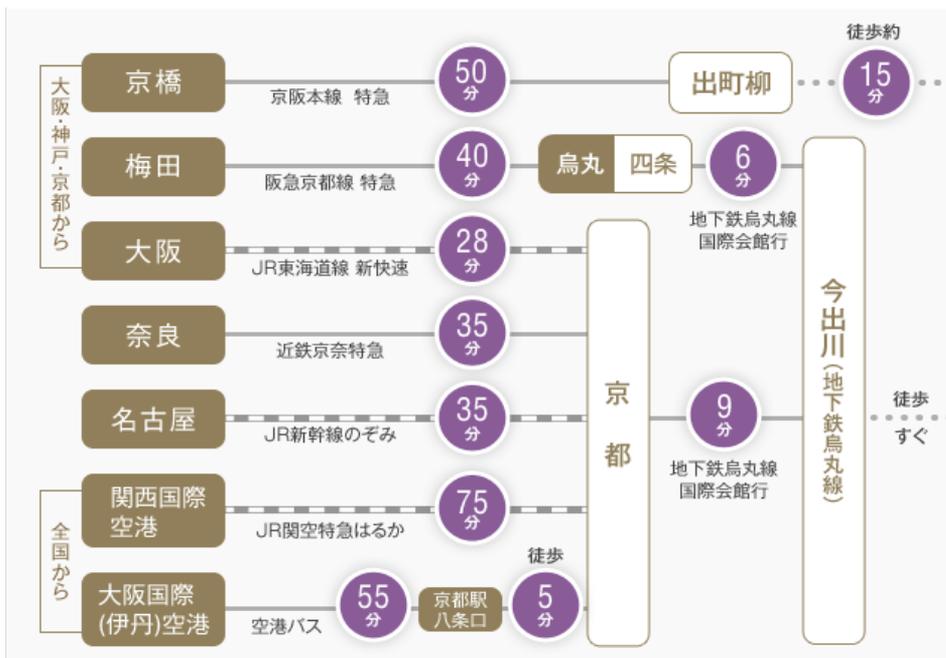
第四回 研究大会 会場・交通案内

会場：同志社大学 烏丸キャンパス 志高館（今出川キャンパスではありません）
 （京都市上京区烏丸通上立売上る相国寺門前町 647-20）



京都市営地下鉄烏丸線 今出川駅 3番出口 烏丸通を北へ徒歩5分。
 （烏丸通を山側に向かって歩き、上立売通を越えてください。）

交通案内



- ・新幹線→地下鉄は、八条東口（東京寄り改札口）が乗換に便利です。
 （乗換所要時間約 10 分）
- ・在来線→地下鉄は、地下東口（大津寄り地下改札口）が乗換に便利です。
 （乗換所要時間約 3 分）
- ・地下鉄では Suica、PASMO、PITAPA、ICOCA、TOICA、MANACA などが使えます。
- ・市バスでは一切の IC カードは使えません。